



OPECプラス監視委、減産の縮小方針確認 「需要は回復」

[ドバイ／モスクワ／ロンドン 27日 ロイター] - 石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」は27日、共同閣僚監視委員会（JMMC）の会合を開催し、5月から7月にかけて協調減産を段階的に縮小していく方針を確認した。新型コロナウイルス感染が世界的に急増する一方、需要の回復見通しに変わりはないと判断した。

会合は予定を1日前倒して開催。これに先立ち、OPECプラスの合同専門委員会（JTC）は26日、今年の世界石油需要の伸び見通しを据え置く一方、インドやブラジル、日本などでの新型コロナウイルス感染の急増に懸念を示していた。

ロシアのノバク副首相は、石油市場の状況が「ポジティブであり需要は回復している」としながらも、インドや中南米でのコロナ感染拡大は懸念材料という認識を示した。また、次回のOPECプラスの閣僚級会合は6月1日に開かれ、7・8月の生産水準を検討すると明らかにした。

OPECプラスは現在、サウジアラビアの自主減産（日量100万バレル）を含めて、日量約800万バレルの減産を実施している。今月初めの会合では、5－7月に生産量を日量210万バレル増やし、減産幅を日量580万バレルにすることで合意した。

OPECプラスは26日、今年の世界の石油需要が日量約600万バレル増加するとの見通しを据え置いた。



需要の先行き、市場に不透明感

週間原油コスト小幅低下

週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
	\$/バレル	前週比	円/\$	前週比	円/\$	前週比
3/16~3/22	64.93	▲2.03	110.07	0.29	44.95	▲1.28
3/17~3/23	64.30	▲2.78	110.00	0.20	44.48	▲1.84
3/23~3/29	62.18	▲2.75	110.06	▲0.01	43.04	▲1.91
3/24~3/30	62.23	▲2.07	110.26	0.26	43.15	▲1.33
3/30~4/5	63.03	0.85	111.54	1.48	44.22	1.18
3/31~4/6	62.44	0.21	111.63	1.37	43.84	0.69
4/6~4/12	61.06	▲1.97	110.80	▲0.74	42.55	▲1.67
4/7~4/13	61.07	▲1.37	110.66	▲0.97	42.50	▲1.34
4/13~4/19	63.63	2.57	109.94	▲0.86	44.00	1.45
4/14~4/20	64.28	3.21	109.67	▲0.99	44.34	1.84
4/20~4/26	63.75	0.12	109.03	▲0.91	43.71	▲0.29
4/21~4/27	63.27	▲1.01	109.02	▲0.65	43.38	▲0.96

(注)原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。

サウジ調整金30銭程度

本紙算定による円建て週間原油コスト(ドバイ、オマーン平均)は、20~26日が前週から30銭、21~27日が1円ほど引き下がった。別表参照。3月末以降、週ごとに上げ下げが交錯する展開が続く。一方でサウジアラビアのアジア向け調整金は、4月積み円換算で前月比30銭程度の小幅な上昇となっている。当週改定の元売仕切価格は大型連休をほさんだ2週間分の適用となることもあり判断が注目される。

原油相場は需要の先行きに不透明感が広がるなか伸び悩んだ。世界第3位の石油消費国インドでは新型コロナウイルスの新たな変異種が、1

数は3月初めまではほぼ1万人台で推移していたが、25日には35万人と過去最多

を更新した。19日から行っていたロックダウン(都市封鎖)を5月3日まで1週間延長すると伝わった。消費量第4位の日本でも、需要期の大型連休期間を含む25日から5月11日まで、東京、大阪、京都、兵庫の4都府県を対象に3回目の緊急事態宣言が発表されている。米国の石油在庫動向は、EIA(米エネルギー情報局)のまとめで原油が前週比60万バレル増加。ガソリンは10万バレルの積み増しとなり、相場の重荷となった。20~26日の指標原油(期近、終値)は、米国内産WTIが限月替わりをほさんだ61.35ドルから62.44ドル、北海ブレントは65.32ドルから66.57ドルの小幅な値動き。中東産ドバイ、オ

マイン平均は、20~26日が前週から10銭ほど値を上げる一方、21~27日は1.9銭程度下げている。

為替相場は3週続けて円高ドル安となり、円建て価格を押し下げた。大手銀行TTSレイト平均は、20~26日が1.09円3銭で前週比91銭の円高ドル安、21~27日が1.09円2銭で65銭の円高ドル安だった。欧州の経済指標に改善が見られるなか、ドルがユーロや英ポンドに対して売られ、対円にも波及した。



石連杉森会長

全石連加藤副会長

「石油の危機対応力向上必要」 「合成燃料の商用化を期待」



加藤文彦副会長



杉森務会長

総合エネ調資燃分科会

石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長・グループCEO）と全石連の加藤文彦副会長・専務理事は、先頃開かれた資源エネルギー庁の総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会に出席。同分科会の報告書案について賛同するとともに、今後の政策の具体化に向けて意見を述べた。

・緊急時を問わず今後とも活用していく重要なエネルギー源」と訴えた。

そのうえで石油・ガスの自主開発推進、現行石油備蓄水準の維持とアジアを含めたレジリエンス（強じん性）強化といった石油の危機対応能力を、官民あげて高める必要性を語った。

杉森会長は、2050年に向けたカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）の実現を目指すなかでも石油の果たす役割を強調。「石油は国民経済を支えるとともに、自然災害発生時においてエネルギーの『最後の砦』になるなど平時

実質ゼロに向けた取り組みに絡み、製品の消費段階でCO₂（二酸化炭素）を削減するスコップ3については「自動車、航空、船舶分野で次世代バイオ燃料、CO₂フリー水素、CO₂と水素の合成燃料などの実用化に

挑戦していく。革新的イノベーションの実現なくして達成することはできない」と述べ、政府に技術開発や社会

実装に向けた2兆円基金の拡充と大胆な支援を求めた。

加藤副会長は、政府の2035年に乗用車の新車販売をすべて電動車にする目標が、石油販売業界ではSS経営に関わる大きな課題

になっていることをあらためて説明し理解を求めた。

自動車業界団体によると、2020年度の全乗用車新車販売は386万台で、このうちガソリンや軽油などの燃料車は240万台にのぼり全体の62%を占める。

加藤副会長はこうしたデータに基づき「去年でいうと240万台が2035年にはゼロ

になる。ガソリンなど燃料油の需要がどのくらいのスリット、規模で減っていくかはたいへん大きな課題」と問題提起し、2025年以降の燃料油需要の見通しを示すよう求めた。

元売などが合成燃料やe-fuelの研究開発の取り組みを始めた点に触れ「既存のSインフラを活用でき、また災害時でも可

搬性、貯蔵性があり災害時対応能力が大きいメリットがある」と述べた。さらに「消費者にとってもe-fuelがEV（電気自動車）とは別の選択肢になるよう2040年には言わず2035年電動車100%までには自立化、商用化できるよう強く期待する」と述べ、SS業界としても全面的に連携や協力する考えを示した。

ウメモト インフォメーション

2021年 4月 27日 担当 小松

西松建設、佐賀市／廃油からバイオディーゼル燃料製造へ／共同研究開始



廃食用油リサイクルのイメージ

西松建設と佐賀市は26日、家庭や事業所などから回収した廃食用油を、建設機械などに使う高品質バイオディーゼル燃料に活用する共同研究を開始したと発表した。2021年度中に廃油から製造したバイオディーゼル燃料の製造安定性や品質の安定性を確認する。24年度ころには佐

賀県内で廃油を燃料として再利用するビジネスモデルの確立を目指す。

共同研究は市が佐賀市清掃工場内に設置した「次世代型バイオディーゼル燃料製造プラント」で行う。1月にプラントでバイオディーゼル燃料を試験製造した。JIS規格値を満たし、軽油と同品質であることを確認した。今後は実用化に向けて製造収率、製造コストを検討する。建機や市営バスの燃料への適合性実証実験も行う。

西松建設は脱炭素社会の実現を目的に「2030年度二酸化炭素（CO₂）排出量ネットゼロ」を目標に掲げ、カーボンニュートラル燃料であるバイオディーゼルの建機への導入を進めている。品質の安定性や潤滑性などに課題があることから、より付加価値のある次世代バイオディーゼル燃料の実用化に向けた研究開発を進めていた。

佐賀市は資源を有効活用しながら、企業と協働して資源を融通し合うネットワークづくりに取り組んでいる。



GTL 販路 5月から九州で 2023年度までに10万klへ エネクス



港に搬入する輸入船

港に搬入する。これまで関東圏や近畿圏、中京圏で販売していたが、さらに販路を拡大していく方針だ。

GTL燃料の現在のタンク総容量は約2万kl。販売量は2023年度までに10万klにすることを目指しており、3年間で5倍に伸ばす計画だ。

同社は北九州で1600klのタンクを賃借した。今後九州エリアを中心に広島県など中四国にも販売拠点を拡大。また福島県に二次基地を構えるなど、需要に合わせて各地に拠

伊藤忠エネクスは環境負荷低減の効果が期待されるGTL（ガス

点を増やしていく考えだ。政府が掲げる「脱炭素社会」に向けた取り組みを背景に、GTL燃料に興味を示す企業が増えている。横浜市庁舎の非常用発電機や大手建設会社の重機などで採用され、アスファルト合材工場で稼働するバーナー（骨材を直火で加温・乾燥させる装置）でも使用されるなどGTL燃料の供給網は広がっている。GTL燃料は硫黄分・芳香族分などを含まず、NOx（窒素酸化物）やばい煙などの粒子状物質（PM）など、環境負荷の低減が期待できる製品だ。同社は代替燃料の供給を通じて、環境問題の課題解決に取り組んでいくとしている。

国交省／道路5か年対策プログラム公表 95区間の開通目標明示、道路網構築急ぐ

国土交通省が「防災・減災、国土強靱化のための道路の5か年対策プログラム」（2021～25年度）を27日公表した。整備中の高規格道路や直轄国道のうち95区間で開通目標の時期を明らかにした。地方管理の老朽化した橋梁やトンネルをリストアップし、期間内に約7割で修繕に着手する。事業には「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（21～25年度）の予算を活用。自然災害の被害規模が大きくなっている状況を踏まえ、強靱な道路網の構築を急ぐ。＝4、8面に関連記事

期間内に高規格道路のミッシングリンク約200区間のうち約3割を開通させる。有料区間の4車線化は優先整備区間に指定する約880キロのうち約5割で着手する。

国は昨年10月以降、社会資本整備審議会（社整審、国交相の諮問機関）道路分科会に地方小委員会を設け、プログラム策定に向けた検討を続けていた。国が道路単体で整備の長期計画を打ち出すのは「新道路網整備5カ年計画」（1998～02年度）以来23年ぶり。

同プログラムで開通目標を明示して整備を急ぐブロック別の件数は▽北海道18区間▽東北24区間▽関東8区間▽中部7区間▽近畿19区間▽四国4区間▽九州12区間▽沖縄3区間。関東ブロックの中部横断自動車道・富沢～六郷区間（工事延長約13・2キロ）は9月の開通を予定する。中央自動車道と新東名高速道路、東名高速道路と接続する。中部ブロックの三遠南信自動車道は東栄IC（愛知県東栄町）～鳳来峡IC区間（同新城市）の7・1キロを25年度までに整備する。

道路施設の老朽化対策にも力を入れる。地方管理で対策が手つかずだった施設のうち約7割で修繕に着手し、国は補助金で支援する。集中的な対策で予防保全型の維持管理に移行する時期を61年から53年に前倒しする。

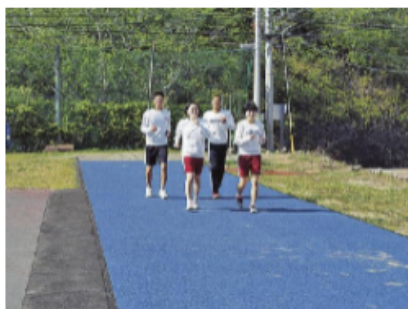
国交省は開通目標の公表について「見通しがつけば建設会社は受注に向けた人員や資材の確保といった準備に着手できる。物流会社も設備投資の判断がしやすくなる」と説明。「民間事業者と一丸となり、財政当局に対して道路ネットワークの必要性を訴えていきたい」としている。

ウメト インフォメーション

2021年 4 月 27 日 担当 小松

日本道路

ランナー向け舗装「快適歩走」／明德義塾高校（高知県須崎市）に導入



日本道路は、ウォーキング・ジョギング向け舗装「快適歩走」を高知県須崎市の明德義塾高校堂の浦キャンパスのグラウンドで施工、このほど完成した＝写真。

快適歩走は、陸上競技場でエンボス層として使用されているウレタン樹脂を透水性アスコンの表面空隙部に充てんし、エンボス仕上げにすることで、ランナーや歩行者の足腰に負担がかかりにくい舗装を構築するもの。ウレタン樹脂の弾性が着地時かかるとにかかるとかかる力を吸収し、下層アスファルト舗装が蹴り出す時つま先にかかる力を効果的に舗装面に伝達する。

適度な柔らかさがある一方で、踏みしめやすく、走りやすい点が特長。段差がほとんど生じないため、隣接部の舗装構成を変えずに施工できる。赤や青などさまざまな色に対応できる。

アスファルト舗装よりも衝撃吸収性に優れ、一般的な弾性舗装よりも安価に施工できる。

今回、明德義塾高校で施工したのは、野球部グラウンド周辺の延長約90メートル、幅約3・2メートルで、舗装面積約300平方メートル。4月上旬に施工した。

同校の教諭は「生徒から短距離のダッシュではスタート時にしっかりと走行面をつかみけることができ、タイム向上に期待できる。ジャンプする際のクッション性が良く膝への負担が軽くなるという感想があった。指導者として今までよりも蹴りだすタイミングが良くなったことからタイム向上につながると期待している」と話している。